

平成 27 年第 2 回定例会 総務政策常任委員会にて質疑いたしました。

小野寺委員

私の方からは、まずはじめに、新たなイノベーション創出支援機関の整備と K A S T の事業についてお伺いします。

まず、現在の K A S T の主な事業内容を確認させてください。

科学技術・大学連携課長

K A S T の主な事業でございますが、研究事業、試験計測事業、教育情報事業の三つでございます。研究事業につきましては、県内産業や県民生活の課題解決を見据えまして、出口戦略を明確にした目的を持ち、基礎研究を行っております。また、研究成果である知的財産を新しい技術としまして、企業との共同研究やベンチャー企業設立支援など、研究成果の技術移転を促進しております。次に、試験計測事業につきましては、企業の研究開発に伴います課題や技術的トラブルに対しまして、技術相談、試験計測機器の開放利用など、試験分析サービスを実施しまして、地域のものづくりの支援を担っております。最後に、教育情報事業につきましては、地域の科学技術の普及拠点として、各種科学イベントの開催や研究者の学校派遣を通じまして、次世代の産業人材の育成を図るほか、企業ニーズに応じた研究者、技術者向けの専門性の高い教育講座を開催するなど、人材育成を行っているところでございます。

小野寺委員

今後、統合・地方独立行政法人化されることによって、新たな機関になるということで、これまで K A S T が行ってきた事業はどうなっていくのでしょうか。

科学技術・大学連携課長

これまで K A S T で行ってまいりました本県の科学技術政策、産業政策に関わる事業につきましては、K A S T と産業技術センターとの統合・独法化によりまして、類似の取組については見直し、整理を今後行ってまいりますが、K A S T がこれまで実施してきた研究事業などにつきましては、新たなイノベーション創出支援機関が、科学技術、産業振興に寄与する事業を行っていく中で、基本的には引き続き実施していく方向で検討を行っているところでございます。

小野寺委員

K A S T は県主導第三セクターとして県から補助金を受けており、平成 27 年度は 10 億 5,000 余万円ということですが、設立当初から現在までの補助金の推移についてお伺いします。

科学技術・大学連携課長

K A S T への県補助金につきましては、平成 5 年度の約 22 億円をピークといたしまして、景気後退を背景とする県財政状況の悪化などによりまして、平成 11 年度には約 6 億円まで減少いたしました。その後、平成 17 年度に(財)神奈川高度技術支援財団との統合もありまして、平成 21 年度には約 10 億円となった

ところでございます。その後、再びリーマンショックによる景気の後退やKAST自身の事業内容の見直しなどを行いまして、補助金は暫減しましたが、平成24年度以降、現在まで約10億円で推移しております。

小野寺委員

科学技術基本法では、基礎研究の推進において国及び地方公共団体が果たす役割の重要性に配慮しなければならないとあります。言うまでもなく、基礎研究というのは、研究成果が実用化するまで大変長い期間が必要であるということで、もちろん民間だけの力では進まないし、それぞれの研究者が所属する大学の力だけでもなかなか進みません。だからこそ、その基礎研究の部分に対して公的支援をするということなのだと思います。

そこで、KASTは産業技術センターと統合し、独法化されるのですが、今後の県の支援、補助金の考え方がどのように変わっていくのか確認させてください。

科学技術・大学連携課長

独法化された後のことですが、地方独立行政法人法では、設立団体は地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができると規定されております。地方独立行政法人制度が、必ずしも自己資金で全ての事業を行うことを前提としておりませんので、必要な事業を行うための財源措置として設立団体が運営交付金を交付することとされております。

そこで、KASTが産業技術センターと統合・独法化した場合にも、県といったしましては、いろいろな基礎研究をはじめとした事業が実施できるよう、運営交付金について検討してまいります。

小野寺委員

KASTの役割としては、青少年への科学技術の理解の増進とか、研究者、技術者へのスキルアップ支援、人材の育成ということがあり、大変重要な事業だと思います。そして、産業技術センターと統合して地方独立行政法人になるということで、これまでもKASTは、お金に見合う成果が本当に出ているのかといった大変厳しい意見にさらされてきたわけであり、今後、更に採算性が重要視されて、そうした公的役割が縮小してしまうのではないかという懸念を持っているわけですが、その辺はいかがですか。

科学技術・大学連携課長

地方独立行政法人につきましては、柔軟で機動的な運営が可能になる法人でございまして、効率的な運営が求められますので、採算性についても重要な視点と言えます。事業出資につきましては、県が議会の議決を経て定めます中期目標に沿って、事業計画を独立行政法人が作成して、実施することになります。

現在KASTが行っております青少年への科学技術の理解増進や研究者への教育研修などの人材の育成支援は重要な事業であると考えておりますので、新たなイノベーション創出支援機関におきましても、中期目標に位置付けることによって、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

小野寺委員

この神奈川県を、日本で一番頭脳と技術が集まる地域にするためには、この

K A S Tが大変重要な役割を担っているのだと思います。研究だけではなくて、企業からの要請に基づいて試験計測を行ったり、教育情報事業を行ったりということで、本当に神奈川県科学技術の振興、産業振興に取り組んできたと認識しています。また一方で、産業技術センターでは、研究成果を何とか技術移転するというので、ベンチャー設立などでそうした実用化への試みもされてきました。もちろん産業技術センターというのは、製品化とか事業化を見据えた技術開発の専門機関ですから、統合がK A S Tにとっても非常にプラスに働くように、心から願っているわけです。

今回の統合・独法化が、K A S Tがこれまで培ってきた研究開発を、一層その成果に結び付けて、県内の産業技術基盤の強化につながるよう、しっかりと準備を進めていただくことを要望いたします。

次に、かながわシープロジェクトについてお伺いします。

まずはじめに、プロデュース会議の報告書に、目指すべき姿を実現するための方策というのがあり、その中にマリンスポーツの裾野拡大という記載があります。現状の課題認識として、子供たち、若者たちの海離れということが挙げられているわけですが、その進行の現状について教えてください。

地域政策課長

子供や若者の海離れについてでございますが、独立行政法人青少年教育振興機構による調査によりますと、海や川で泳いだ体験について、ほとんどしたことがないと回答した割合が、平成10年の10%から、平成21年には30%に増加しております。また、(公財)日本海事センターの国民意識調査によりますと、マリレジャーにチャレンジできない理由として、費用がかかるからとの回答が56%、きっかけがないとの回答が54.8%に上り、マリンスポーツはコアな楽しみ方をするスポーツとのイメージが持たれているようでございます。

小野寺委員

江の島、神奈川がマリンスポーツ、セーリングの聖地になるためには、例えば沿岸市町の子供たちが、マリンスポーツを身に付けているとか、ディンギーの基本操作ができるといった状態に地域がならないと、オリンピックが終わっても、それは容易なことではないと思います。そういう意味では、子供たちに対して、海に親しんでもらう、あるいは海を利用した、海洋を利用したスポーツに親しんでもらうための、少し大げさに言えば海洋教育といったものの果たす役割というのは、大変重要だと思っています。

そこで、今回のプロデュース会議には、神奈川の海に縁のある方が数多く参加されているわけですが、海洋教育という視点から、何か議論が交わされたのでしょうか。

地域政策課長

子供たちを対象に、ビーチクラブの活動を行っている委員から、海岸学という考え方が提言されております。これは、人々が海と触れ合い、その魅力や危険性を知ることや、自然の中で活動することにより、コミュニケーション能力が高い次世代の担い手をつくることなどを目的としているものでございます。会議では、それぞれの専門分野の立場から、そうした活動に各委員が協力していくことが確認されたところでございます。

小野寺委員

具体的に進めていくときには、どこが主体になるかというのは大事であり、学校教育の中で行うことが理想であるのかもしれませんが、なかなか難しいと思っています。そうすると、実際に神奈川の海で、現場で活動しているNPO、ボランティア団体といった方々の御意見というのも大事になってくるので、いろいろなことをお願いしなければならないと思うのです。

そこで、そうした意見交換が行われてきたのか、もし意見交換が行われたとしたら、その中でどういう意見が出ているのか教えてください。

地域政策課長

海の自然体験や海洋教育、環境学習などに取り組んでいるNPO法人や、主に真鶴をフィールドに子供たちの海洋学習活動に取り組む団体等と意見交換を行っております。

そこでの御意見の内容といたしましては、やはりそれぞれのNPO法人が、単独ではなかなか広がりを持たないということで、神奈川県に応援してもらいたいとか、かながわシープロジェクトと取組を一緒に進めたいといった御意見を頂いております。

こうした現場の声を、今後の取組に反映してまいりたいと考えております。

小野寺委員

今回のこのプロデュース会議からの報告書は、本委員会以外の他の委員会にも提示されているのでしょうか。

地域政策課長

本委員会のみでございます。

小野寺委員

このシープロジェクトの取組は、いろいろな分野が相互乗入れのような形でやっていかないと、なかなかうまくいかないと思うので、是非、幅広い議論を起こしていただくよう要望しておきたいと思います。

そして、報告書の中に、事業化に向けた具体的なアイデアがいろいろ示されていて、今年度から、国の地方創生先行型の交付金を活用して順次、事業化に着手するということですが、今年度中に、海洋教育に関連する事業というのは予定されているのでしょうか。

地域政策課長

海洋教育に携わる皆さんからは、フィールドワークで海岸を訪れる際に、近くに拠点がないので、集合場所や備品の保管に苦労していると伺っております。そこで今年度は、子供からシニアまで気軽に参加できる総合的なマリンスポーツの体験拠点を整備し、そこを海洋教育の場としても利用できるようにしてまいりたいと考えております。

小野寺委員

シープロジェクトの取組については、前向きなことがたくさん書いてありますが、プロデュース会議から寄せられた意見をいろいろ見ていくと、湘南のブランドイメージが大変希薄化しているということで、かつては最先端のレストランやショップなども集まって複合的な文化ネットワークが形成されていたけれども、現在ではその文化圏としての広がりがなくなっているとか、かつての

ようなブランド力はなくなっているが、かろうじて湘南というブランドを維持しているというようなことが書かれています。また、国際級のホテルが不足しているとか、マリンスポーツ人口がどんどん減ってきて、新しい人が参加してこないという大変厳しい現状があるという御意見がありました。

そういったことから、湘南を SHONAN と書いておしゃれ感を出すとか、国際的ビーチリゾートを目指していくといった、大変、遠大な目標が掲げられているのですが、県として、このプロデュース会議の意見は意見として、湘南の復権と言いますか、こういったことにはどんなことが必要なのか、どういう認識を持っているのか確認させてください。

地域政策課長

かつての湘南のにぎわいを取り戻すために一番重要なことは、まず多くの方に訪れていただけるようになることであると考えております。そのためには、やはり発信力を強化していくとともに、ハード面の整備等も行っていかなければならないので、民間の資本を投下していただけるような環境づくりが重要になるものと考えております。

小野寺委員

何を発信するのかということがすごく問題で、湘南の魅力というのは、食文化であるとか、郷土芸能も含めて、都市の文化が本当に海に直接接しているという、他の地域にはない強みというのがあると思うのです。だから、確かに発信力も大事なのですが、ラグジュアリーという言葉がたくさんあって、それがどういう意味なのかよく分かりませんが、単にゴージャスということとは多分違うのだと思いますが、例えば若者の解放されたエネルギーから生まれた新しいカルチャーや、沿岸の各市町が持っている特有の文化をしっかりと育てることとか、本当に湘南らしいビーチとしての景観といったものをしっかりと形成していくとか、国際化と言う前に、やることはいっぱいあるのではないかと思います。

だから、そうした本当に湘南ならではの良さを取り戻すためには、具体的にどういうことをしたらいいのかということも、是非これから幅広い議論をしていただきたいのです。本委員会だけで報告があったということですが、様々な県政課題と絡み合っていて、それによって、湘南の復権、将来的には国際的なビーチリゾートになるということも実現していくと思いますので、是非、幅広い議論を巻き起こしていただきたいということをお願いしたいと思います。

マリンスポーツを盛んにするためには、やはり様々な形での教育というのが不可欠だと思っています。このかながわシープロジェクトの取組をこれから進めていくに当たっては、更に海洋教育の視点を取り入れて、子供たち、若者たちの海離れに歯止めをかけるとともに、海岸地域の産業を担うことができるグローバル人材を育成していただきたいと思います。それが国際的ビーチリゾートの創出につながっていくのだらうと思います。

そして、何が湘南の魅力なのかということをもう一度しっかり問い直しながら、湘南独特の文化を生かしたシープロジェクトに是非していただきたいと要望いたしまして、私の質問を終わります。

意見発表

小野寺委員

公明党神奈川県議会議員団を代表して、意見、要望を申し上げます。

まず、6月補正予算関係として、ヘルスケアロボット産業化促進事業費について申し上げます。

現在、県内ではリハビリのサポートや介護負担の軽減などに様々なロボットが活躍し、ロボット関連の研究施設や企業が集まるさがみロボット産業特区も始動しています。最先端のテクノロジーと中小企業のものづくり力で経済を活性化しつつ、超高齢社会の課題解決につなげる生活支援ロボットの普及開発事業は、これまで主に産業労働局と保健福祉局において進められてきましたが、今般、ヘルスケア・ニューフロンティアという視点から、普及実証事業を行うことについては評価をいたします。是非、県民の健康寿命の延伸につながるよう、実効性のある事業にしていきたいと思えます。

また、ヘルスケアロボット産業におけるイノベーション創出に向けた取組においては、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用して、ロボットスーツHAL、介護支援用腰タイプを100台導入して、県内の介護施設に配備するということです。HALの持つ卓越した先進性についてはもちろん承知しているところですが、介護現場の負担軽減を目的とするということであれば、他にも様々な移乗用ロボット等が開発されており、現場の多様な要望をくみ取る意味でも、複数の機種を配備するという選択もあったのではないかと思います。いずれにせよ、介護福祉ロボットの普及は、現場のニーズにどこまで寄り添えるかが決め手となると考えております。今後のヘルスケア・ニューフロンティア推進局ならではの、新たな社会システムの構築につながるロボット戦略に期待をしておきます。

次に、かながわグランドデザイン実施計画案について申し上げます。

本定例会におきましても、本会議、委員会を通じて、議会から様々な意見が出されました。例えば、おびただしい数の施策がプロジェクト編と主要施策編の間で関連付けられておりますが、必ずしも分野が一致しないなど、いまだに分かりにくいところがあるという指摘もあります。当局におかれましては、そうした議会からの様々な意見を反映した上で、7月中をもって着実に策定されるよう要望いたします。

次に、地方創生の推進について申し上げます。

今般、地方創生に関連した動きとして、まち・ひと・しごと創生基本方針が閣議決定されました。地方創生については、将来にわたって活力ある地域社会を構築するために、我が会派としても最重要課題の一つとして捉えております。県として、地方創生推進会議などの場を活用しながら、市町村の意向を丁寧によく取りとるとともに、市町村間あるいは地域間の連携が図られるよう、市町村の総合戦略策定を支援し、神奈川の地域特性に応じた神奈川らしい総合戦略ができるよう努めてください。

次に、新たなイノベーション創出支援機関の整備と、KAST、神奈川科学技術アカデミーの事業について、及びかながわシープロジェクトの取組につい

てであります。先ほどの質疑の中で申し上げた意見、要望をもちまして、意見発表に代えたいと思います。

以上、意見、要望を申し上げまして、本委員会に付託されました定県第 64 号議案平成 27 年度神奈川県一般会計補正予算のうち歳入予算、地方債追加及び地方債変更外諸議案に対し、公明党神奈川県議会議員団として賛成を表明して、意見発表を終わります。